

2023年度 決算の概要

FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO兼CDO 山岸 英樹）は、2023年度決算（2023年4月1日～2024年3月31日）の業績をお知らせいたします。

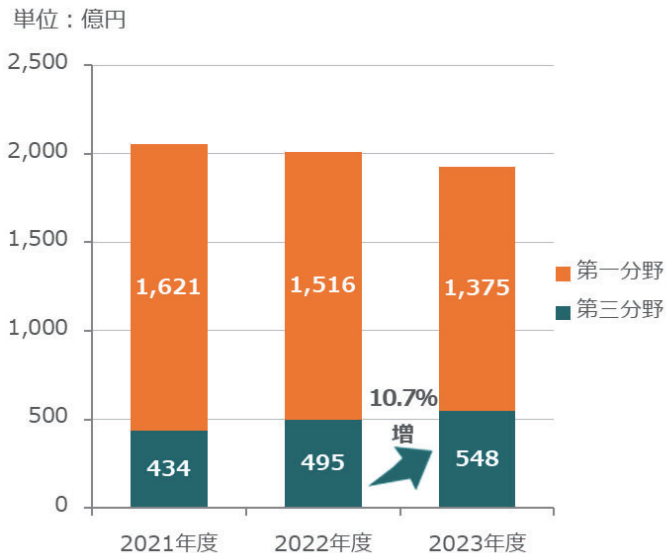
なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

1. 保険料収入

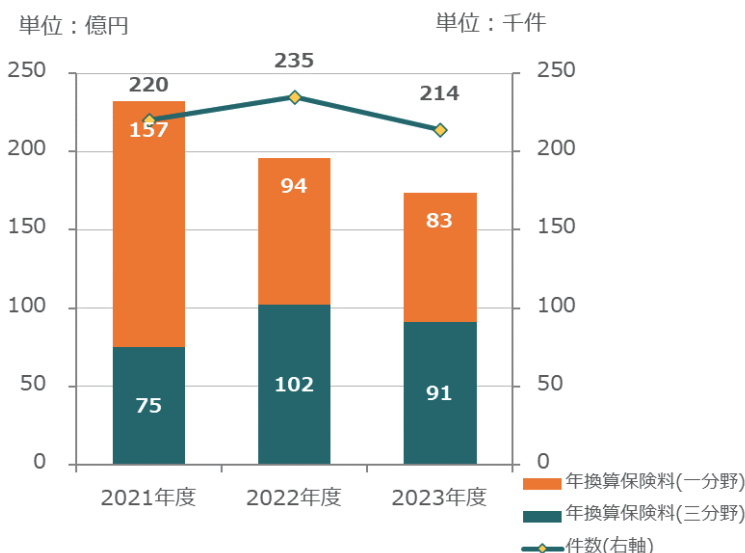
保険料収入は前年同期から4.3%減少し1,924億円となったものの、第3分野商品の保険料は前年比で10.7%増加しました。

内訳 第一分野 1,375億円
第三分野 548億円



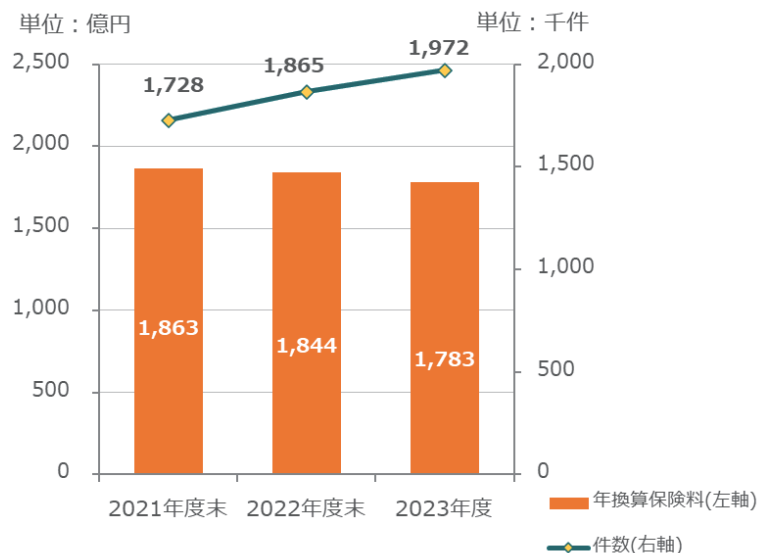
3. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は214千件となり、新契約年換算保険料は174億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

保有契約件数は1,972千件となり、保有契約年換算保険料は1,783億円となりました。



4. 総資産

総資産は2022年度末から28.4%減少し7,865億円となりました。再保険を実施し、所要の再保険料を支払ったことが主な要因となります。この結果、以下6に記載の通り、財務基盤が強化されました。

5. 純利益及び基礎利益

純利益は322億円となりました。

2023年10月に上記の出再を実行したことに伴う、責任準備金戻入額、再保険料の計上が主な要因となります。

基礎利益は1億円となりました。

なお、2022年度よりヘッジコストを基礎利益の算定に含める等の変更をしており、変更前基準による基礎利益は65億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2022年度末から428.8ポイント増加し、1,470.3%となりました。

2023 年度決算について

FWD 生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 兼 CDO 山岸 英樹）の 2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2023 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2023 年度決算に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 2023 年度一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	12 頁
6. 損益計算書	21 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	23 頁
8. 株主資本等変動計算書	25 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	27 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	28 頁
11. 2023 年度特別勘定の状況	29 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	29 頁

以 上

2023 年度決算のお知らせ

2024 年 6 月 12 日
FWD 生命保険株式会社

2023 年度の決算の概要は以下のとおりです。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022 年度末				2023 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	1,859	108.0	155,657	111.9	1,966	105.8	169,027	108.6
個 人 年 金 保 険	5	96.8	226	91.1	5	96.4	205	91.0
団 体 保 険	—	—	1,771	87.6	—	—	1,584	89.4
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022 年度						2023 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	235	106.9	28,093	90.8	28,093	—	214	91.1	27,311	97.2	27,311	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	182,281	99.0	176,258	96.7
個 人 年 金 保 険	2,169	97.6	2,113	97.4
合 計	184,450	99.0	178,371	96.7
うち医療保障・生前給付保障等	64,980	105.6	67,001	103.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度		2023 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	19,655	84.3	17,442	88.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	19,655	84.3	17,442	88.7
うち医療保障・生前給付保障等	10,233	134.7	9,138	89.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度		2023 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	326,871	105.6	310,390	95.0
資 産 運 用 収 益	57,366	107.1	61,544	107.3
保 険 金 等 支 払 金	240,432	110.8	568,246	236.3
資 産 運 用 費 用	38,294	143.8	131,317	342.9
経常利益又は経常損失(△)	△1,505	—	45,670	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,098,526	101.5	786,558	71.6

2. 2023 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,961	168,989	—	—	2,191	1,584	4,153	170,573
	災 害 死 亡	37	2,879	0	0	15	0	53	2,880
	その他の条件付死亡	4	47	—	—	—	—	4	47
生 存 保 障		5	37	5	205	0	0	10	243
入 院 保 障	災 害 入 院	572	230	0	0	27	0	600	230
	疾 病 入 院	575	230	0	0	—	—	575	230
	その他の条件付入院	89	5	0	0	—	—	90	5
障 害 保 障		13	—	0	—	27	—	41	—
手 術 保 障		467	—	0	—	—	—	467	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2023 年度決算に基づく契約者配当金

個人保険、個人年金保険につきましては、2023 年度決算に基づく 2024 年度の契約者配当金の割り当てはございません。

団体保険につきましては、2023 年度に 37 百万円の契約者配当金を支払いました。また、2024 年度における契約者配当金支払のため、2023 年度末に 37 百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

4. 2023 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2023 年度の資産の運用状況

①運用環境

〔日本経済〕

2023年4~6月の実質GDP成長率は前期比4.2%増でしたが、7~9月は3.2%減、10~12月は0.4%増と方向感が定まらない動きを示しました。高水準の企業収益を背景に設備投資が高い伸びとなったものの、民間消費は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会経済活動の正常化が進む中でも低迷が続きました。一方、2023年の春闘賃上げ率は3.60%と30年ぶりの高水準となりました。2024年に入っても、有効求人倍率は引き続き1倍を上回り、失業率が2%台半ばで推移するなど、労働需給は引き締まった状態が続いており、更なる賃上げが経済の好循環を生むものと期待されています。

〔物価〕

コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は2023年1月に前年比4.2%と1981年9月以来41年4ヵ月ぶりの高い伸びとなりましたが、その後政府による電気・都市ガス代の負担緩和策の影響などから鈍化傾向が続き、9月以降は2%台で推移しました。物価高の主因となっていた輸入物価の上昇には歯止めがかった一方で、人件費との連動性が高いサービス価格は8月以降、前年比2%台の伸びが続いています。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

2023年7月に日銀がイールドカーブ・コントロール（YCC）を修正したことに伴い、事実上の上限を1.0%に引き上げられた10年国債利回りはしばらく上昇が続き、10月には2013年以来の0.9%台に乗せました。しかし、11月に米国経済のスローダウンを示唆する指標が続いたことを背景に、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが終了するとの見方の高まりが日本国債の買いにも波及し、10年国債利回りは低下しました。一方、2024年3月に日銀はマイナス金利政策を解除したものの、国債買い入れを含めた金融緩和姿勢は継続することを強調したため国債利回りへの影響は限定的でした。

（新発10年国債利回り 2023年3月末 0.320% → 2024年3月末 0.725%）

〔為替相場〕

ドル円相場は円安が進みました。上期はFRBが追加利上げによる金融引き締め政策を継続したことで日米の金利格差拡大が意識されました。11月頃から円高に振れる局面もありましたが、2024年1月に入り米国経済の堅調さを示す指標が相次ぎ、FRBによる早期の利下げ観測が後退したため再び円安の流れとなりました。ユーロ円相場についても、欧州中央銀行（ECB）が9月の政策理事会まで10会合連続となる追加利上げを実施するなど、日本との金融政策の違いが意識され円安局面が長く続きました。

（ドル/円 2023年3月末 133.53円 → 2024年3月末 151.41円）

（ユーロ/円 2023年3月末 145.72円 → 2024年3月末 163.24円）

〔国内株価：日経平均株価〕

日経平均株価は昨年度末から約44%の上昇となりました。2024年2月に史上最高値を34年ぶりに更新し、3月22日には終値で40,888円に達しました。内需や企業業績の回復見通しに加え、賃金上昇を伴った緩やかなインフレが定着することへの期待が高まりました。また、植田日銀総裁が2023年4月の就任時に、改めて大規模金融緩和を継続することを強調したことも通期の株価上昇要因となりました。

（日経平均株価 2023年3月末 28,041.48円 → 2024年3月末 40,369.44円）

②当社の運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としています。長期化する低金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等といった資産への投資を行っております。また、ALMの観点から満期保有目的および責任準備金対応目的で超長期国債を購入しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

③運用実績の概況

2023年度末の総資産は、前年度末比 311,967 百万円減少し、786,558 百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比 306,755 百万円減少し、671,261 百万円となりました。資産運用収益は 61,544 百万円、資産運用費用は 131,317 百万円となりました。

2023年度末の主な資産構成は、国内公社債が 334,407 百万円（42.5%）、外国証券が 273,981 百万円（34.8%）、株式が 62,734 百万円（8.0%）、現預金が 38,446 百万円（4.9%）、貸付金が 22,151 百万円（2.8%）となりました。

④トピックス

特にありません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	35,837	3.3	38,446	4.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	978,017	89.0	671,261	85.3
公 社 債	487,905	44.4	334,407	42.5
株 式	63,880	5.8	62,734	8.0
外 国 証 券	426,090	38.8	273,981	34.8
公 社 債	355,115	32.3	186,424	23.7
株 式 等	70,974	6.5	87,556	11.1
そ の 他 の 証 券	141	0.0	138	0.0
貸 付 金	21,022	1.9	22,151	2.8
不 動 産	18,809	1.7	18,496	2.4
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	44,869	4.1	36,262	4.6
貸 倒 引 当 金	△29	△0.0	△60	△0.0
合 計	1,098,526	100.0	786,558	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	408,077	37.1	263,672	33.5

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ン	8,306	2,609
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	12,104	△306,755
公 社 債	58,906	△153,497
株 式	499	△1,146
外 国 証 券	△47,297	△152,108
公 社 債	△62,790	△168,690
株 式 等	15,492	16,582
そ の 他 の 証 券	△4	△3
貸 付 金	△210	1,129
不 動 産	2,935	△313
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△7,098	△8,607
貸 倒 引 当 金	△5	△30
合 計	16,030	△311,967
う ち 外 貨 建 資 産	△36,042	△144,405

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
利息及び配当金等収入	22,671	21,410
預貯金利息	0	20
有価証券利息・配当金	21,389	19,989
貸付金利息	544	564
不動産賃貸料	705	815
その他利息配当金	30	20
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	877	296
国債等債券売却益	65	—
株式等売却益	198	—
外国証券売却益	613	296
その他	—	—
有価証券償還益	2	103
金融派生商品収益	—	—
為替差益	33,773	39,403
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	42	329
合 計	57,366	61,544

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
支 払 利 息	22	20
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	6,275	73,791
国 債 等 債 券 売 却 損	2	54,826
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	6,272	18,964
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	1,483
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	1,483
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	75	77
金 融 派 生 商 品 費 用	29,248	52,722
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	30
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	2,667	3,190
合 計	38,294	131,317

(6) 資産運用に関わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2022 年度	2023 年度
現預金・コールローン	△0.04	△0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.83	△8.27
う ち 公 社 債	0.80	△12.06
う ち 株 式	1.10	0.75
う ち 外 国 証 券	2.86	△5.34
貸 付 金	2.63	2.52
不 動 産	4.08	4.25
一 般 勘 定 計	1.70	△7.13
うち海外投融資	2.86	△5.34

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分		2022 年度末					2023 年度末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券		230,613	192,257	△ 38,355	—	38,355	231,175	163,729	△ 67,446	—	67,446
責任準備金対応債券		254,056	234,315	△ 19,740	4,594	24,335	100,417	98,385	△ 2,031	292	2,324
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券		396,534	368,262	△ 28,272	519	28,791	205,719	196,871	△ 8,847	708	9,555
公 社 債		3,709	3,235	△ 474	—	474	3,707	2,814	△ 892	—	892
株 式		453	904	451	451	—	446	958	512	512	—
外国証券		392,238	363,980	△ 28,257	60	28,317	201,422	192,960	△ 8,462	195	8,658
公 社 債		382,454	355,115	△ 27,339	—	27,339	195,072	186,424	△ 8,648	10	8,658
株式等		9,783	8,864	△ 918	60	978	6,349	6,535	185	185	—
その他の証券		133	141	7	7	—	143	138	△ 4	—	4
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		881,205	794,835	△ 86,369	5,113	91,482	537,312	458,986	△ 78,325	1,001	79,326
公 社 債		488,379	429,808	△ 58,570	4,594	63,165	335,299	264,929	△ 70,370	292	70,662
株 式		453	904	451	451	—	446	958	512	512	—
外国証券		392,238	363,980	△ 28,257	60	28,317	201,422	192,960	△ 8,462	195	8,658
公 社 債		382,454	355,155	△ 27,339	—	27,339	195,072	186,424	△ 8,648	10	8,658
株式等		9,783	8,864	△ 918	60	978	6,349	6,535	185	185	—
その他の証券		133	141	7	7	—	143	138	△ 4	—	4
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- （注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 「金銭の信託」については該当ありません。
 3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2022 年度末	2023 年度末
子会社・関連会社株式	72,107	71,099
その他の有価証券	33,613	40,172
国内株式	25	25
外国株式	—	—
その他	33,588	40,147
合 計	105,720	111,272

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022 年度末 2023年3月31日現在	2023 年度末 2024年3月31日現在	科 目	2022 年度末 2023年3月31日現在	2023 年度末 2024年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	35,837	38,446	保険契約準備金	1,015,548	589,744
預 貯 金	35,837	38,446	支 払 備 金	8,543	9,849
有 価 証 券	978,017	671,261	責 任 準 備 金	1,006,855	579,751
国 債	484,670	331,592	契約者配当準備金	148	143
社 債	3,235	2,814	代 理 店 借	2,766	2,493
株 式	63,880	62,734	再 保 険 借	8,218	9,446
外国証券	426,090	273,981	そ の 他 負 債	26,169	74,770
その他の証券	141	138	未 払 法 人 税 等	-	12,462
貸 付 金	21,022	22,151	未 払 金	120	207
保険約款貸付	21,019	22,150	未 払 費 用	4,889	4,002
一 般 貸 付	2	1	前 受 収 益	67	67
有形固定資産	19,358	18,959	預 り 金	518	522
土 地	17,935	17,935	預 り 保 証 金	755	747
建 物	874	561	金 融 派 生 商 品	19,014	52,136
その他の有形固定資産	548	463	金融商品等受入担保金	-	3,579
無形固定資産	7,022	5,434	資産除去債務	493	354
ソフトウェア	6,780	4,726	仮 受 金	311	689
その他の無形固定資産	241	708	役員退職慰労引当金	27	27
代 理 店 貸	66	98	特別法上の準備金	4,004	4,430
再 保 険 貸	12,473	1,515	価格変動準備金	4,004	4,430
そ の 他 資 産	24,589	28,526	繰 延 税 金 負 債	-	6,311
未 収 金	17,029	15,232	負 債 の 部 合 計	1,056,734	687,225
前 払 費 用	1,086	848	(純 資 産 の 部)		
未 収 収 益	5,118	3,666	資 本 金	37,750	37,750
預 託 金	1,037	742	資 本 剰 余 金	27,750	27,750
金融派生商品	314	8,032	資 本 準 備 金	27,750	27,750
仮 払 金	0	0	利 益 剰 余 金	△14,799	17,467
その他の資産	2	2	その他利益剰余金	△14,799	17,467
前払年金費用	168	223	繰越利益剰余金	△14,799	17,467
貸倒引当金	△29	△60	株 主 資 本 合 計	50,700	82,967
			その他有価証券評価差額金	△8,908	16,365
			評価・換算差額等合計	△8,908	16,365
			純 資 産 の 部 合 計	41,791	99,333
資 産 の 部 合 計	1,098,526	786,558	負債及び純資産の部合計	1,098,526	786,558

2023年度末

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次のとおりであります。
 - （1）満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - （2）「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - （3）子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
 - （4）その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は100,417百万円、時価は98,385百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次のとおりです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、従来小区分として設定しておりました、E終身（無配当）に関して持続的なリスク管理計画の一環として、資本水準の向上及び資産と負債の総合管理（ALM）の改善を目的に一部の契約群を除き、共同保険式再保険により出再したため、当該小区分を廃止しております。また、新たな小区分（5年ごと利差配当付終身保険/5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険/終身保険/定期保険/低解約返戻金型終身保険/がん保険商品区分）を設定しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債（子会社出資金は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社出資金は、取得時等の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、資産査定監査部署が査定プロセスを監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
・ 数理計算上の差異の処理年数	10年
・ 過去勤務費用の処理年数	10年
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建その他の証券及び外貨建株式に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
13. 再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。
- なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。
14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
15. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したこと、また同日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが新型インフルエンザ等感染症から5類感染症に移行されたこと（以下「5類感染症への移行」という。）により、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条1項本則に掲げる事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院

に係る額および新型コロナウイルス感染症と診断されたことに係る額を除外した上で、IBNR告示第1条1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額および新型コロナウイルス感染症と診断されたことに係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことおよび5類感染症への移行により、当該みなし入院に係る額および新型コロナウイルス感染症と診断されたことに係る額を除外して算出する方法に見直しております。

16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

17. 2023年10月に、「低解約返戻金型終身保険/保険料払込免除特約付低解約返戻金型終身保険（E終身）」について、一部の契約群を除き、共同保険式再保険により出再しました。本件は、当社における持続的なリスク管理計画の一環として、資本水準の向上及び資産と負債の総合管理（ALM）の改善を目的に実施されております。

出再の概要は、以下のとおりであります。

- ・取引規模 448,459百万円（責任準備金ベース）
- ・再保険料 310,045百万円

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性及び保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としております。金利の動向を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、超長期の日本国債、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等を中心とした投資を行っております。なお2021年度よりALMの観点から責任準備金対応債券として超長期の日本国債購入も開始しています。

貸付については、保険約款貸付が中心となっております。デリバティブについては、為替予約を用いた為替変動のリスクヘッジのための取引を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

資産運用のリスク管理にあたっては、金利・株式・為替・信用スプレッド等の市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスク、また信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクを信用リスクと定義して管理を行っております。これらのリスクに対しては、各種リミットを設定するとともに、経済的リスク量を測定し管理を行っております。また、補完的手段として、定期的にストレステストを実施して財務の健全性を確認し、関連委員会に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	528,464	458,986	△69,477
満期保有目的の債券	231,175	163,729	△67,446
責任準備金対応債券	100,417	98,385	△2,031
その他有価証券	196,871	196,871	－
(2) 貸付金	22,151	22,151	－
保険約款貸付	22,150	22,150	－
一般貸付	1	1	－
(3) 金融派生商品	(44,104)	(44,104)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	(43,238)	(43,238)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(865)	(865)	－

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

なお市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）第 5 項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第 24-16 項に従い、有価証券に含めておりません。

これらの当年度末における貸借対照表価額は以下のとおりであります。

イ. 非上場株式	61,775 百万円（うち子会社株式	61,750 百万円）
ロ. 組合出資金	81,021 百万円（うち子会社出資金	9,169 百万円）

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	2,826	153,122	36,255	192,204
その他有価証券	2,826	153,122	36,255	192,204
社債	—	2,814	—	2,814
株式	958	—	—	958
外国証券	1,867	150,169	36,255	188,292
公社債	—	150,169	36,255	186,424
株式等	1,867	—	—	1,867
その他の証券	—	138	—	138
金融派生商品	—	8,032	—	8,032
通貨関連	—	8,032	—	8,032
資産計	2,826	161,154	36,255	200,236
金融派生商品	—	△52,136	—	△52,136
通貨関連	—	△52,136	—	△52,136
負債計	—	△52,136	—	△52,136

時価算定会計基準適用指針第 24-3 項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額 4,667 百万円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
貸付金	—	—	22,151	22,151
有価証券	262,115	—	—	262,115
満期保有目的の債券	163,729	—	—	163,729
国債	163,729	—	—	163,729
責任準備金対応債券	98,385	—	—	98,385
国債	98,385	—	—	98,385
資産計	262,115	—	22,151	284,266

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーから提示された価格等を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローとクレジットスプレッド等を加味した割引率に基づく割引現在価値法等により算定しており、算定にあたって重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ. 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価で貸借対照表に計上している金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
	外国証券
	公社債
期首残高	29,564
当期の損益または評価・換算差額等 損益に計上(※)	4,324
その他有価証券評価差額金に計上	125
購入、売却、発行及び決済	
購入	2,273
売却	－
発行	－
決済	△32
レベル3の時価への振替	－
レベル3の時価からの振替	－
期末残高	36,255
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※)	4,324

(※) 損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。

ウ. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定し、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

19. 当社は、愛知県その他の地域において賃貸用土地を保有しております。当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は17,935百万円、時価は17,730百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。
20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、7,357百万円であります。
21. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の該当はありません。
22. 有形固定資産の減価償却累計額は1,829百万円であります。
23. 繰延税金資産の総額は、10,297百万円、繰延税金負債の総額は、6,424百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,185百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金5,371百万円、価格変動準備金1,240百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額1,031百万円、有価証券評価損895百万円であります。
繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 6,311百万円であります。
24. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|-------------|--------|
| 当期首現在高 | 148百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 42百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 37百万円 |
| 当期末現在高 | 143百万円 |
26. 関係会社の株式は61,750百万円、出資金は9,169百万円であります。
27. 担保に供されている資産の額は、有価証券124,531百万円であります。
28. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は11,432百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は709,722百万円であります。
29. 1株当たりの純資産額は75,826円81銭であります。
30. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,023百万円
勤務費用	177百万円
利息費用	20百万円
数理計算上の差異の当期発生額	67百万円
退職給付の支払額	<u>△190百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>2,098百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,108百万円
期待運用収益	42百万円
数理計算上の差異の当期発生額	258百万円
事業主からの拠出額	231百万円
退職給付の支払額	<u>△190百万円</u>
期末における年金資産	<u>2,449百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	△2,098百万円
年金資産	<u>2,449百万円</u>
	351百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△204百万円</u>
未認識過去勤務費用	<u>77百万円</u>
前払年金費用	<u>223百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	177百万円
利息費用	20百万円
期待運用収益	△42百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△24百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>46百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>177百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	35.6%
株式	53.4%
現金及び預金	3.5%
その他	<u>7.5%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	2.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、88百万円であります。

31. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
経常収益	390,033	804,912
保険料等収入	326,871	310,390
保険料	201,184	192,443
再保険収入	125,687	117,947
資産運用収益	57,366	61,544
利息及び配当金等収入	22,671	21,410
預貯金利息	0	20
有価証券利息・配当金	21,389	19,989
貸付金利息	544	564
不動産賃貸料	705	815
その他利息配当金	30	20
有価証券売却益	877	296
有価証券償還益	2	103
為替差益	33,773	39,403
その他運用収益	42	329
その他経常収益	5,795	432,977
年金特約取扱受入金	3,696	4,180
保険金据置受入金	1,625	1,428
責任準備金戻入額	—	427,104
退職給付引当金戻入額	58	54
その他の経常収益	414	209
経常費用	391,539	759,242
保険金等支払金	240,432	568,246
保険金	16,920	13,939
年金	8,399	8,950
給付金	21,194	16,872
解約返戻金	53,610	70,399
その他返戻金	3,382	3,876
再保険料	136,926	454,206
責任準備金等繰入額	50,065	1,305
支払備金繰入額	863	1,305
責任準備金繰入額	49,202	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	38,294	131,317
支払利息	22	20
有価証券売却損	6,275	73,791
有価証券評価損	—	1,483
有価証券償還損	75	77
金融派生商品費用	29,248	52,722
貸倒引当金繰入額	6	30
その他運用費用	2,667	3,190
事業費	57,229	53,056
その他経常費用	5,515	5,316
保険金据置支払金	1,456	1,426
税金	1,009	1,003
減価償却費	2,921	2,882
その他の経常費用	128	3
経常利益又は経常損失(△)	△1,505	45,670
特別損失	716	729
固定資産等処分損	84	302
特別法上の準備金繰入額	631	426
価格変動準備金繰入額	631	426
契約者配当準備金繰入額	25	37
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,247	44,903
法人税及び住民税	433	12,636
法人税等合計	433	12,636
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,680	32,267

2023年度
1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 296 百万円であります。 2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 54,826 百万円、外国証券 18,964 百万円であります。 3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 1,483 百万円であります。 4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1,610 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 471,422 百万円であります。 5. 金融派生商品費用には、評価損 25,118 百万円が含まれております。 6. 1 株当たりの当期純利益は、24,631 円 52 銭であります。 7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 14,854 百万円を含んでおります。 8. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 25,650 百万円を含んでおります。 9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022 年度	2023 年度
基礎利益 A	△5,118	102
キャピタル収益	40,852	46,126
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	877	296
金融派生商品収益	—	—
為替差益	33,773	39,403
その他キャピタル収益	6,201	6,426
キャピタル費用	35,598	127,997
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,275	73,791
有価証券評価損	—	1,483
金融派生商品費用	29,248	52,722
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	75	—
キャピタル損益 B	5,253	△81,871
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	135	△81,768
臨時収益	—	448,459
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	448,459
臨時費用	1,641	321,021
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,635	1,473
個別貸倒引当金繰入額	6	30
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	319,516
臨時損益 C	△1,641	127,438
経常利益 A+B+C	△1,505	45,670

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2022 年度	2023 年度
基礎利益	△6,126	△6,426
為替に係るヘッジコスト	△6,201	△6,396
有価証券償還損益のうち為替変動部分	75	△29
その他キャピタル収益	6,201	6,426
為替に係るヘッジコスト	6,201	6,396
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	29
その他キャピタル費用	75	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分	75	—
その他臨時収益	—	448,459
既契約の出再に伴う損益	—	448,459
その他臨時費用	—	319,516
既契約の出再に伴う損益	—	319,516

8. 株主資本等変動計算書

2022 年度

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 金 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 利 益 金 剰 余 金				
			繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	37,750	27,750	△12,119	53,380	8,966	8,966	62,347
当期変動額							
当期純損失(△)			△2,680	△2,680		—	△2,680
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	△17,874	△17,874	△17,874
当期変動額合計	—	—	△2,680	△2,680	△17,874	△17,874	△20,555
当期末残高	37,750	27,750	△14,799	50,700	△8,908	△8,908	41,791

2023 年度

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 金 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 利 益 金 剰 余 金				
			繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	37,750	27,750	△14,799	50,700	△8,908	△8,908	41,791
当期変動額							
当期純利益			32,267	32,267		—	32,267
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	25,274	25,274	25,274
当期変動額合計	—	—	32,267	32,267	25,274	25,274	57,541
当期末残高	37,750	27,750	17,467	82,967	16,365	16,365	99,333

2023年度

1. 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,310,000	—	—	1,310,000
合計	1,310,000	—	—	1,310,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末	2023 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	21,251	22,396
合計	21,251	22,396

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注 1 に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注 1 から 3 に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022 年度末	2023 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	107,037	158,383
資本金等	50,700	82,967
価格変動準備金	4,004	4,430
危険準備金	13,943	15,416
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	△8,548	20,571
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	163	612
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	46,774	34,383
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	20,552	21,543
保険リスク相当額 R 1	1,312	1,217
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	968	1,197
予定利率リスク相当額 R 2	520	461
最低保証リスク相当額 R 7	—	—
資産運用リスク相当額 R 3	19,239	20,476
経営管理リスク相当額 R 4	661	467
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,041.5%	1,470.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

11. 2023 年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の連結子会社である GC 品川特定目的会社等は東京都及びその他の地域において賃貸用のオフィスビル等を保有しております。連結子会社の当連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 42,084 百万円、時価は 45,410 百万円であります。

連結子会社の当連結累計期間の経常収益は 1,786 百万円（前年度 1,694 百万円）、経常利益は 315 百万円（前年度 259 百万円）、親会社株主に帰属する純利益は 312 百万円（前年度 256 百万円）であります。

当連結子会社では不動産の保有及び管理等に係る業務以外は行っていないため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。